

# 令和 2 年 度 事 業 計 画 書

## I 事業方針

成田空港と空港周辺地域との共生の実現を図り、周辺地域の発展に寄与するため、民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の測定及び調査研究事業等を実施する。

## II 事業内容

### 1. 民家防音工事助成事業（770,073,000円）

令和2年度実施予定戸数等については、直近の進捗状況や過去の実績に併せて、成田空港の更なる機能強化にかかる騒防法・騒特法の区域指定や新たな隣接区域の設定等による事業量の増加も勘案し算出した。

#### (1) 改築済住宅防音工事（0円）

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内において、NAAの補助を受けて防音工事を実施した住宅で、平成7年3月31日以前に改築した住宅に対し、防音工事の助成を行う。

実施予定戸数：0戸

#### (2) 告示日後住宅防音工事（0円）

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内に所在する住宅であって、昭和60年7月1日の翌日から財団事業開始日までに建築された住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数：0戸

#### (3) 空気調和機器追加工事（4,485,000円）

騒防法第一種区域又は旧横風用滑走路に係る第一種区域内において、NAAの防音工事で設置した空気調和機器の台数が、防音工事实施時の工法及び世帯人数ごとに定めた設置台数に満たない住宅の空気調和機器設置に必要な費用を助成する。

また、恒久化事業として、空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定台数（初回）：5台

実施予定台数（空調更新）：25台

(4) 後継者住宅防音工事 (29,072,000円)

騒防法第一種区域内又は旧横風用滑走路に係る第一種区域に所在する住宅の所有者で、かつ居住する者の後継者の居住の用に供するために建築する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数(初回) : 12戸  
実施予定戸数(併行防音) : 0戸  
実施予定台数(空調更新) : 14台

(5) 隣接区域住宅防音工事 (83,885,000円)

隣接区域に所在する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数(初回) : 185戸  
実施予定戸数(併行防音) : 4戸  
実施予定台数(空調更新) : 35台

(6) 防音サッシ部品交換工事 (7,700,000円)

騒防法第一種区域又は旧横風用滑走路に係る第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの機能を維持するために修繕を必要とするサッシの修理の費用を助成する。

実施予定件数 : 220件

(7) 防音サッシ本体交換工事 (47,331,000円)

騒防法第一種区域又は旧横風用滑走路に係る第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの部品交換ができない又は行っても防音機能の改善が不可能な場合に実施する防音サッシ本体交換の費用を助成する。

実施予定件数 : 27件

(8) 拡充工事 (336,600,000円)

騒防法第一種区域内(Lden66デシベル未満に限る)に所在し、所有者等が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の天井・壁について実施する防音工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 200戸

(9) 内窓設置工事 (231,000,000円)

騒特法防止地区、内窓谷間区域及びA滑走路西側のB工法区域に所在し、所有者が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の寝室への内窓設置及び壁・天井の補完工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 200戸

**2. 成田空港周辺地域の騒音対策周辺事業**

(1) 環境問題に関する講演事業

空港に起因する問題に対する住民の理解の増進を図るため、航空機騒音等に関する講演会(中学生対象)を開催する。

(2) 騒音地区からの移転に係る住環境の改善に対する支援事業

騒音地区からの住宅移転に伴い、移転先地での埋蔵文化財調査を行う必要が生じた場合に、当該費用について助成する。(3,000,000円)

**3. 航空機騒音等の測定事業**

(1) 航空機騒音自動測定局集計業務

各自治体、NAAが個別に管理している航空機騒音自動測定局(103局)及び高度コース測定局(7局)の測定データを財団の航空機騒音データ処理システム等で一元的に集計・解析を行い、速報値(日報、月報)として各測定局管理者に配信するとともに、インターネットにより公開する。

また、確定値について、航空機騒音監視評価委員会の評価を経て年報として取りまとめインターネットにより公開する。

関連業務委託(15,955,000円)

**4. 航空機騒音等に関する調査研究事業**

(1) 各種騒音、音響に関する学会での研究発表会等に参画し、知識の向上及び技術の習得に努める。(145,000円)

**5. その他事業**

(1) 成田市及び茨城県河内町の民家防音工事助成事業事務の一部を受託する。

令和2年度 収支予算書(正味財産増減計算ベース)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)	当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	1,789,790	221,210	2,011,000	180,000	1,831,000
基本財産受取利息	0	0	0	180,000	▲ 180,000
基本財産投資有価証券 受取利息	1,789,790	221,210	2,011,000	0	2,011,000
② 特定資産運用益	76,013	23,987	100,000	286,000	▲ 186,000
特定資産受取利息	76,013	23,987	100,000	286,000	▲ 186,000
③ 受託事業等収益	6,603,000	0	6,603,000	9,371,000	▲ 2,768,000
航空機騒音等測定・ 監視受託事業収益	0	0	0	839,000	▲ 839,000
生活環境改善 受託事業収益	6,603,000	0	6,603,000	8,532,000	▲ 1,929,000
④ 受取負担金	18,627,050	0	18,627,050	19,094,000	▲ 466,950
受取負担金	18,627,050	0	18,627,050	19,094,000	▲ 466,950
⑤ 受取寄附金	894,612,680	25,681,217	920,293,897	540,150,070	380,143,827
受取寄附金	894,612,680	25,681,217	920,293,897	540,150,070	380,143,827
⑥ 雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	921,708,533	25,926,414	947,634,947	569,081,070	378,553,877
(2) 経常費用					
① 事業費	921,708,533	0	921,708,533	543,693,018	378,015,515
役員報酬	8,616,300	0	8,616,300	8,907,500	▲ 291,200
給料手当	58,773,200	0	58,773,200	52,289,700	6,483,500
福利厚生費	16,823,620	0	16,823,620	15,552,143	1,271,477
視察研修費	176,900	0	176,900	146,200	30,700
会議費	268,736	0	268,736	270,600	▲ 1,864
旅費交通費	565,025	0	565,025	591,304	▲ 26,279
通信運搬費	1,070,704	0	1,070,704	1,136,000	▲ 65,296
減価償却費	3,587,796	0	3,587,796	2,056,835	1,530,961
建物附属設備減価償却費	31,996	0	31,996	31,604	392
什器備品減価償却費	402,327	0	402,327	690,117	▲ 287,790
ソフトウェア減価償却費	3,153,473	0	3,153,473	1,335,114	1,818,359
消耗什器備品費	500,675	0	500,675	615,000	▲ 114,325
消耗品費	1,608,312	0	1,608,312	1,590,000	18,312
修繕費	234,900	0	234,900	168,000	66,900
印刷製本費	94,856	0	94,856	94,600	256
燃料費	326,592	0	326,592	288,000	38,592
光熱水料費	1,154,800	0	1,154,800	1,141,000	13,800
賃借料	14,416,877	0	14,416,877	13,021,876	1,395,001
諸謝金	992,000	0	992,000	560,000	432,000
租税公課	96,494	0	96,494	85,160	11,334
負担金	75,000	0	75,000	75,000	0
助成金	773,073,000	0	773,073,000	415,771,000	357,302,000
委託費	27,153,891	0	27,153,891	17,489,400	9,664,491
交際費	0	0	0	120,000	▲ 120,000
賞与引当金繰入額	4,761,200	0	4,761,200	4,434,700	326,500
雑費	7,337,655	0	7,337,655	7,289,000	48,655

(単位:円)

科 目			当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)			
② 管理費	0	25,926,414	25,926,414	25,388,052	538,362
役員報酬	0	4,292,700	4,292,700	4,357,500	▲ 64,800
給料手当	0	9,998,800	9,998,800	10,016,300	▲ 17,500
福利厚生費	0	3,870,380	3,870,380	3,622,857	247,523
視察研修費	0	7,600	7,600	12,800	▲ 5,200
会議費	0	49,780	49,780	52,400	▲ 2,620
旅費交通費	0	41,635	41,635	89,696	▲ 48,061
通信運搬費	0	160,916	160,916	102,000	58,916
減価償却費	0	7,506	7,506	25,235	▲ 17,729
建物附属設備減価償却費	0	7,506	7,506	7,900	▲ 394
什器備品減価償却費	0	0	0	17,335	▲ 17,335
消耗什器備品費	0	249,650	249,650	40,000	209,650
消耗品費	0	493,342	493,342	508,000	▲ 14,658
修繕費	0	55,100	55,100	42,000	13,100
印刷製本費	0	19,154	19,154	20,400	▲ 1,246
燃料費	0	76,608	76,608	72,000	4,608
光熱水料費	0	262,200	262,200	276,000	▲ 13,800
賃借料	0	2,926,357	2,926,357	2,712,124	214,233
保険料	0	100,000	100,000	100,000	0
諸謝金	0	38,000	38,000	40,000	▲ 2,000
租税公課	0	11,844	11,844	13,840	▲ 1,996
委託費	0	378,609	378,609	466,600	▲ 87,991
交際費	0	150,000	150,000	30,000	120,000
賞与引当金繰入額	0	1,015,800	1,015,800	966,300	49,500
雑費	0	1,720,433	1,720,433	1,822,000	▲ 101,567
経常費用計	921,708,533	25,926,414	947,634,947	569,081,070	378,553,877
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取寄附金	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	22,819,381	▲ 361,894	22,457,487	6,576,002	15,881,485
一般正味財産期末残高	22,819,381	▲ 361,894	22,457,487	6,576,002	15,881,485
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益	1,789,790	221,210	2,011,000	180,000	1,831,000
基本財産受取利息	0	0	0	180,000	▲ 180,000
基本財産投資有価証券 受取利息	1,789,790	221,210	2,011,000	0	2,011,000
② 特定資産運用益	76,013	23,987	100,000	286,000	▲ 186,000
特定資産受取利息	76,013	23,987	100,000	286,000	▲ 186,000
③ 受取負担金	18,897,000	0	18,897,000	1,000,000	17,897,000
受取負担金	18,897,000	0	18,897,000	1,000,000	17,897,000
④ 受取寄附金(出捐金)	442,507,774	12,447,145	454,954,919	494,277,255	▲ 39,322,336
受取寄附金(出捐金)	442,507,774	12,447,145	454,954,919	494,277,255	▲ 39,322,336
⑤ 一般正味財産への振替額	▲ 916,241,286	▲ 25,705,204	▲ 941,946,490	▲ 540,616,070	▲ 401,330,420
一般正味財産への振替額	▲ 916,241,286	▲ 25,705,204	▲ 941,946,490	▲ 540,616,070	▲ 401,330,420
当期指定正味財産増減額	▲ 452,970,709	▲ 13,012,862	▲ 465,983,571	▲ 44,872,815	▲ 421,110,756
指定正味財産期首残高	1,250,164,976	291,732,517	1,541,897,493	1,604,407,622	▲ 62,510,129
指定正味財産期末残高	797,194,267	278,719,655	1,075,913,922	1,559,534,807	▲ 483,620,885
III 正味財産期末残高	820,013,648	278,357,761	1,098,371,409	1,566,110,809	▲ 467,739,400

## 令和2年度 資金収支予算書(収支計算ベース)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	2,011,000	180,000	1,831,000	令和元年6月に運用先を定期預金から地方債に変更したことによる増
① 基本財産利息収入	0	180,000	▲ 180,000	
② 基本財産投資有価証券利息収入	2,011,000	0	2,011,000	
(2) 特定資産運用収入	100,000	286,000	▲ 186,000	定期預金利率の減 (年0.03%→年0.01%)(定期預金利息)
(3) 受託事業等収入	6,603,000	7,211,000	▲ 608,000	
① 航空機騒音等測定・監視受託事業収入	0	0	0	受託予定なし
② 生活環境改善受託事業収入	6,603,000	7,211,000	▲ 608,000	審査予定件数の減 (成田市及び河内町からの防音工事審査事務受託料収入)
(4) 負担金収入	19,627,000	19,617,000	10,000	高度コース測定事業負担金の増 (航空機騒音測定事業負担金及び高度コース測定事業負担金)
(5) 受取寄附金(出捐金)	454,954,919	480,097,557	▲ 25,142,638	平成30年度事業実績額が平成29年度事業実績額を下回ったため。 (平成30年度事業実績額に基づく寄附金等)
事業活動収入計 (A)	483,295,919	507,391,557	▲ 24,095,638	
2 事業活動支出				
(1) 事業費	873,247,000	739,915,000	133,332,000	
① 民家防音工事助成事業費	826,177,000	695,592,000	130,585,000	
ア 給料手当	35,286,000	29,814,000	5,472,000	事業量増加に伴い嘱託1名増を見込んだため。
イ 福利厚生費	8,424,000	7,524,000	900,000	同上
ウ 旅費交通費	15,000	10,000	5,000	
エ 通信運搬費	319,000	150,000	169,000	助成申請件数増加により郵送料の増。
オ 消耗什器備品費	42,000	0	42,000	助成対象現場記録用のカメラの購入
カ 消耗品費	158,000	138,000	20,000	
キ 印刷製本費	0	58,000	▲ 58,000	
ク 光熱水料費	37,000	37,000	0	
ケ 賃借料	2,232,000	1,983,000	249,000	業務用パソコン更新に伴うリース料の増
コ 租税公課	5,000	5,000	0	
サ 助成金支出	770,073,000	647,016,000	123,057,000	対象区域拡大に伴う助成件数の増
シ 委託費	9,586,000	8,857,000	729,000	地図システム保守費用等の増
② 騒音対策周辺事業費	3,018,000	1,014,000	2,004,000	
ア 印刷製本費	14,000	13,000	1,000	
イ 助成金支出	3,000,000	1,000,000	2,000,000	更なる機能強化に伴い住宅移転の増加を見込んだため。(埋蔵文化財調査助成金)
ウ 雑費	4,000	1,000	3,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
③ 航空機騒音等測定 事業費	43,554,000	42,798,000	756,000	
ア 給料手当	19,564,000	19,738,000	▲ 174,000	
イ 福利厚生費	5,656,000	5,450,000	206,000	介護保険対象者の増など
ウ 会議費	57,000	51,000	6,000	
エ 旅費交通費	256,000	166,000	90,000	
オ 通信運搬費	408,000	404,000	4,000	茨城県分騒音データ収集用回線の変更に伴う減
カ 消耗什器備品費	407,000	400,000	7,000	
キ 消耗品費	100,000	100,000	0	
ク 賃借料	280,000	246,000	34,000	業務用パソコン更新に伴うリース料の増
ケ 諸謝金	830,000	390,000	440,000	航空機騒音データ処理システム更新に伴う有識者検討会開催費用の増
コ 租税公課	41,000	41,000	0	
サ 委託費	15,955,000	15,812,000	143,000	航空機騒音データ処理システム更新に係る新規調査の増
④ 航空機騒音等調査 研究事業費	498,000	511,000	▲ 13,000	
ア 視察研修費	145,000	139,000	6,000	
イ 旅費交通費	210,000	217,000	▲ 7,000	
ウ 消耗什器備品費	53,000	64,000	▲ 11,000	購入書籍の減
エ 消耗品費	15,000	16,000	▲ 1,000	
オ 負担金支出	75,000	75,000	0	
(2) 管理費	61,751,000	60,707,000	1,044,000	
① 管理費	61,751,000	60,707,000	1,044,000	
ア 役員報酬	12,909,000	12,843,000	66,000	理事会等の開催数増による監事報酬の増
イ 給料手当	18,494,000	18,385,000	109,000	昇給に伴う給与等の増
ウ 福利厚生費	7,764,000	7,619,000	145,000	人事異動に伴う社会保険料の増及び嘱託1人増に伴う健康診断費用の増
エ 視察研修費	40,000	20,000	20,000	
オ 会議費	262,000	262,000	0	
カ 旅費交通費	127,000	128,000	▲ 1,000	
キ 通信運搬費	506,000	510,000	▲ 4,000	
ク 消耗什器備品費	250,000	200,000	50,000	
ケ 消耗品費	1,830,000	1,839,000	▲ 9,000	
コ 修繕費	290,000	250,000	40,000	
サ 印刷製本費	101,000	102,000	▲ 1,000	
シ 燃料費	404,000	346,000	58,000	
ス 光熱水料費	1,380,000	1,380,000	0	
セ 賃借料	14,833,000	14,129,000	704,000	業務用パソコン、会計システム及びウイルス対策ソフト更新に伴うリース料等の増
ソ 保険料	100,000	100,000	0	
タ 諸謝金	200,000	200,000	0	(法人登記に係る司法書士報酬)
チ 租税公課	63,000	56,000	7,000	
ツ 委託費	1,993,000	2,078,000	▲ 85,000	業務用パソコン更新により不要となったサポートサービスの減
テ 交際費	150,000	150,000	0	
ト 雑費	55,000	110,000	▲ 55,000	蛍光灯等購入費用の科目変更(雑費→消耗品費)等による減
事業活動支出計 (B)	934,998,000	800,622,000	134,376,000	
事業活動収支差額 (C)	▲ 451,702,081	▲ 293,230,443	▲ 158,471,638	(A) - (B)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 基本財産償還収入	0	600,000,000	▲ 600,000,000	令和元年6月に地方債(20年)を購入したことによる減
① 投資有価証券償還収入	0	0	0	
② 基本財産特定預金取崩収入	0	600,000,000	▲ 600,000,000	
(2) 特定資産取崩収入	937,704,000	795,688,000	142,016,000	
① 生活環境改善事業積立資産取崩収入	937,704,000	788,783,000	148,921,000	事業活動支出増加に伴う取崩額増(積み立てた受取寄付金及び航空機騒音測定事業負担金を必要に応じて取り崩す。)
② 投資有価証券償還収入	0	0	0	
③ 減価償却引当資産取崩収入	0	6,905,000	▲ 6,905,000	令和2年度に除却予定の固定資産がないため。
投資活動収入計 (D)	937,704,000	1,395,688,000	▲ 457,984,000	
2 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	0	600,000,000	▲ 600,000,000	令和元年6月に地方債(20年)を購入したことによる減
① 投資有価証券購入支出	0	0	0	
② 基本財産特定預金支出	0	600,000,000	▲ 600,000,000	
(2) 固定資産取得支出	1,667,000	9,030,000	▲ 7,363,000	
① 什器備品購入支出	0	0	0	
② ソフトウェア購入支出	1,667,000	9,030,000	▲ 7,363,000	令和元年度に構築した地図システムに新たな隣接区域等のデータを追加する。
(3) 特定資産取得支出	475,334,919	484,427,557	▲ 9,092,638	
① 生活環境改善事業積立資金支出	471,738,919	481,097,557	▲ 9,358,638	(受取寄附金及び航空機騒音測定事業負担金を積み立てる)
② 投資有価証券購入支出	0	0	0	
③ 減価償却引当資産取得支出	3,596,000	3,330,000	266,000	(固定資産の減価償却費相当額を更新のために積み立てる)
投資活動支出計 (E)	477,001,919	1,093,457,557	▲ 616,455,638	
投資活動収支差額 (F)	460,702,081	302,230,443	158,471,638	(D) - (E)
III 予備費支出 (G)	9,000,000	9,000,000	0	
(1) 予備費	9,000,000	9,000,000	0	
当期収入合計 (H)	1,420,999,919	1,903,079,557	▲ 482,079,638	(A) + (D)
当期支出合計 (I)	1,420,999,919	1,903,079,557	▲ 482,079,638	(B) + (E) + (G)
当期収支差額 (J)	0	0	0	(H) - (I)
前期繰越収支差額 (K)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (J) + (K)	0	0	0	